

from **NOW ON** KANSAI

ひとを見つける、ひととつながる
関西広域連合のビジネス情報紙

●プロフィール

木下 祐輔氏

一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)政策研究事業本部(大阪本部)を経て2014年より現職。博士(経済学)。専門は地域経済学、医療経済学、計量経済学。研究所の機関紙である『アジア太平洋と関西—関西経済白書2021(日経印刷)』では、企業における雇用調整に加えて、日別の高頻度データを用いた人流と家計消費の関係について分析した。関西における足元の経済指標を分析した月次レポート(「Kansai Economic Insight Monthly」)を始め、関西経済に関連するレポートを研究所のホームページに多数掲載している。

〒530-0011 大阪府北区大深町3-1グランフロント大阪

ナレッジキャピタル タワーC 7階

Tel:06-6485-7694 <https://www.apir.or.jp>

編集後記

今回のお話は、長引くコロナ禍での人口流動で労働市場がどう変わり、経済にどのような影響を及ぼすか…人口流動だけを見ても、コロナの感染状況や、国の行動制限、打ち出される支援施策等によって変動します。経済に及ぼす影響を分析し、どういった業種、業態の企業、どういった就業者層に喫緊に対策を打つべきかの解は、容易には出ないと感じました。私が着目したのは、雇用調整助成金で滞留した余剰労働力の休業、教育訓練、出向などへの分散状況です。業種別、規模別でリサーチできたら、何か見えてくるものが…? 関西広域連合は、引き続き、多様なテーマで、関西の産業振興の糸口を探ります。

(広域産業振興局:Y.K.)

関西広域連合 広域産業振興局NEWS

メルマガ会員募集中!

ぜひ、ご登録ください(登録無料)

kansaisangyotouroku@qt15.asp.cuenote.jp

発行元

関西広域連合 広域産業振興局

〒559-8555

大阪市住之江区南港北 1-14-16

大阪府商工労働部 商工労働総務課内

TEL06-6614-0950 FAX06-6614-0951

E-mail sangyo@kouiki-kansai.jpURL <http://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/sanshin/index.html>グラフィックデザイン●秋山茂之
(株式会社アド・エモン)

フォトグラフ●北尾浩幸

編集ディレクション●浅野由裕

コロナ禍で変化した人口流動
経済，労働市場にもたらす影響を考える



コロナ禍で変化した人口流動 経済，労働市場にもたらす 影響を考える

関西経済はコロナ禍から持ち直すが、「レ」の字型の緩やかな回復にとどまる

はじめに、アジア太平洋研究所(以下、APIR)が2021年10月に発表した『アジア太平洋と関西—関西経済白書2021(日経印刷)』から、2020年度の関西経済について振り返ってみます。

2020年度の関西経済は、新型コロナウイルス(以下、COVID-19)の感染拡大で急速に悪化しました。一度目の緊急事態宣言解除後こそ緩やかに持ち直したものの、回復ペースは総じて緩慢で、未だCOVID-19感染拡大前の水準に戻っていない経済指標も多くあります(「レ」の字回復)。

経済を構成する各部門について確認すると、家計部門は20年5月に大底を迎え、その後緩やかに回復しましたが、本格的な回復には至っていません。企業部門は、業種・規模によってコロナ禍の影響が異なるため、回復の足取りが二極化しておりK字回復の様相を呈しています。対外部門は、コロナ禍前の関西経済を支えてきた「2つの輸出」が大きく変容しています。特に、財の輸出は、中国経済の回復を背景に大きく持ち直した一方で、サービス輸出であるインバウンド(訪日外国人)需要は、海外から日本への入国制限が続いており、壊滅的な状況となっています。

このように、コロナ禍は2020年度の関西経済に深刻な影響をもたらしました。その後、21年度に入ってからしばらく持ち直しの動きが続きましたが、回

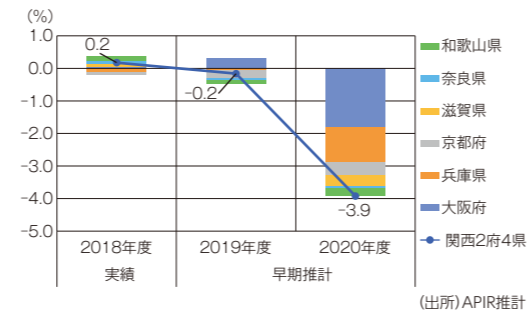
復ペースは緩やかなものにとどまりました。足元では原油高や変異株であるオミクロン株による感染再拡大が新たなリスク要因となっています。

感染対策が経済に与えた影響は、特に都市部で大きかった

関西経済のコロナ禍からの回復ペースが緩慢であった理由の一つは、感染状況に応じて、数次にわたる緊急事態宣言ならびにまん延防止等重点措置が発令されたことです。飲食店での酒類提供停止や時短営業、大型商業施設での休業・時短営業などの感染対策が行われたことで、社会・経済活動の大部分が制約を受け、個人消費ならびに企業活動へ悪影響が及びました。特に緊急事態宣言は大阪府や兵庫県、京都府といった都市部で発令されたため、対象地域の経済シェアを見ると、関西では緊急事態宣言による影響が他地域に比べて大きく表れたと考えられます。

各県の域内総生産(GRP)から関西全体と各府県の動向を確認しましょう。関西2府4県の実質GRPの合計は、2019年度が83.5兆円、20年度80.2兆円と見込まれます。また実質GRP成長率は19年度-0.2%、20年度-3.9%と2年連続のマイナス成長です。リーマン・ショックによる景気後退期の08-09年度の関西経済の成長率はそれぞれ-3.1%と-4.2%ですから、COVID-19はリーマン・ショックに匹敵するマイナスの影響をもたらしたことになります。

■ 関西の実質成長率への府県別寄与度



各県の経済規模を示す域内総生産(GRP)は国のGDPに比べて約2年遅れて公表される。APIRでは独自に関西2府4県の早期推計を行っており、毎年5月と11月に結果を公表している。

各府県の状況を見ると、2019年度は、関西では唯一大阪府がプラス成長を維持しましたが、それ以外の府県では、おしなべてマイナス成長が見込まれています。20年度は全ての府県がマイナス成長となっており、特に、多くの期間で対象地域であった大阪府と兵庫県のマイナス幅が大きくなっていることがわかります。

人口流動減少の影響を受けた
対面型サービス業の収益が大幅悪化

コロナ禍で収益状況が大きく悪化したため、企業は大幅な雇用調整を迫られることになりました。そこで、関西企業における収益・財務状況を近畿財務局が公表している四半期別の『法人企業統計調査』から製造業と非製造業に分けて確認します。

景気の大底に当たる2020年4-6月期以降の回復過程をみると、製造業では売上高や経常利益で全国よりも落ち込みが軽微でした。これは中国経済の早期立ち上がりによる半導体輸出の増加を背景に、企業の生産が持ち直したためです。

一方、非製造業では、売上高、経常利益ともに20年4-6月期、7-9月期は全国と比べて落ち込みが大きくなっていました。その後、政府のGo To トラベル事業などもありマイナス幅は緩やかに縮小しましたが、感染再拡大(第3波)を受けて事業の一時停止が行われた時期にあたる21年1-3月期、3回目の緊急事態宣言が発令された4-6月期はマイナス幅が拡大しています。

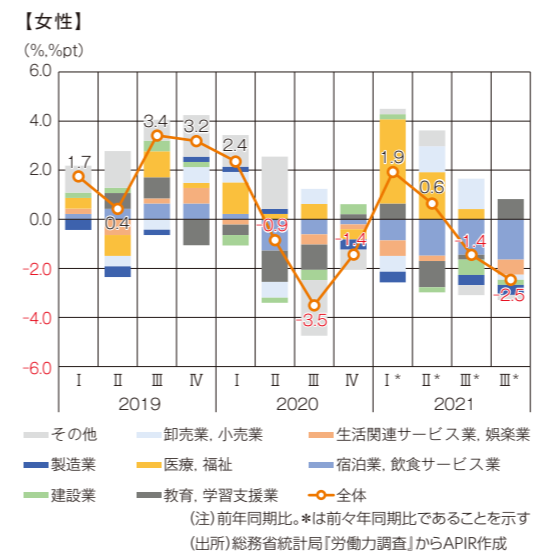
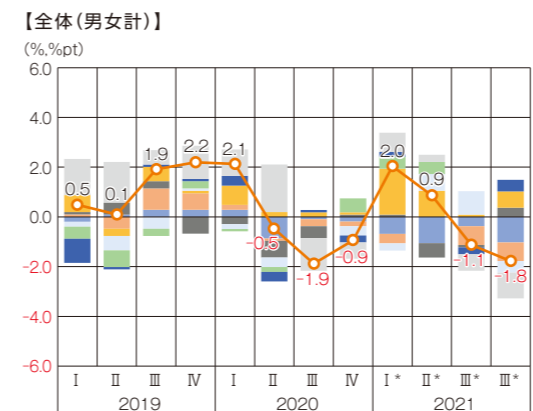
関西のデータでは、詳細な業種まではわからないのですが、全国のデータからは、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業などで企業の収益性を示す売上高経常利益率の低下が大きくなっていました。これらは感染拡大によって「密」を避け、人流が減少したことによる影響が大きかった所謂「対面型サービス業」です。例えば、宿泊業は多くの従業員を抱えており、製造業と比べて売上高に占める固定費の割合が高く、コロナ禍で売上高が大幅に減少したことで赤字化した企業も多かったと考えられます。飲食サービス業でも時短要請や休業要請の影響が大きかったことでし

う。感染拡大の長期化で売上高減少の改善が見込めづらいう中、企業は固定費削減のため、労働時間や人員を調整することで、人件費を抑制している様子が見られます。

サービス業、女性、パートタイム労働者で大きかった雇用調整圧力

企業業績の悪化を受けて雇用調整の動きが広がり、地域の雇用情勢も厳しさを増しています。特に関西におけるコロナ禍での雇用調整の特徴は何でしょうか。

■ 関西における就業者の産業別寄与度



関西では、これまで好調なインバウンド需要を追い風に、宿泊業や飲食サービス業などの産業で雇用が増加してきたが、コロナ禍でこれらの産業では大きな雇用調整圧力が働いた。

まず、関西における産業別の特徴を確認します。上側のグラフは、関西の就業者数(前年同期比)の産業別寄与度を見たものです。全体(男女計)では、これまで好調なインバウンド需要を追い風に、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業などで就業者が増加していました。しかし、今回のコロナ禍でインバウンド関連需要が蒸発し、2020年4-6月期は前年同期比で-0.5%と減少に転じました。寄与度が大きかったものから順に、「宿泊業、飲食サービス業」(-0.9%pt)、「教育、学習支援業」(-0.7%pt)、「卸売業、小売業」(-0.4%pt)となっており、対面型サービス業を中心に、全体の就業者数減少のかなりの部分を説明しています。

同様に、女性について産業別の寄与度を確認すると、20年4-6月期は前年同期比で-0.9%減少して

おり、全体よりマイナス幅は大きいことがわかります。産業別では、「宿泊業、飲食サービス業」(-1.3%pt)、「教育、学習支援業」(-1.3%pt)、「卸売業、小売業」(-0.6%pt)の順で大きく、寄与度のマイナス幅も大きいことから、女性で大きな影響があったといえるでしょう。

雇用形態別に見ても興味深いことがわかります。関西2府4県の常用労働者数全体と一般労働者数、パートタイム労働者数を見ると、全体では、1度目の緊急事態宣言が発令された20年4月に前年比で減少に転じた後、マイナスが続いています。内訳をみると、一般労働者では、20年1月に前年割れとなり、その後減少傾向が続いた後、生産活動の持ち直しに伴い回復がみられます。しかし、パートタイム労働者数は20年5月以降、前年割れが続いています。なお、全国と関西を比較すると、パートタイム労働者数のマイナス幅は関西の方が大きいことから、一般労働者と比べて比較的調整しやすいパートタイム労働者を中心に、全国よりも強い雇用調整圧力が生じていたと考えられます。一般的に、対面型サービス業は非正規雇用者やパート労働者の比率が高く、企業収益悪化の影響を受けやすい業種です。関西では全国よりもパートタイム労働者の比率が高く、その影響は大きかったとみられます。

まとめると、今回のコロナ禍は、関西ではインバウンド需要の消失や人流の減少で関連企業の売上高が減少し、特に固定費率が高い宿泊・飲食サービスなどの対面型サービス業で非正規・パートタイム労働者として働く女性を中心に大きな打撃を与えました。リーマン・ショック時は輸出が大きく減少したことで、主に製造業で働く男性で雇用減少がみられましたが、今回はサービス業で働く女性の影響が顕著です。こうした産業構造の違いは、関西のコロナ禍からの回復ペースを遅らせる一要因です。実際、21年通年の有効求人倍率は2年連続で悪化し、マイナス幅は昨年からは幾分縮小しましたが、全国と比べて落ち込みは大きくなっています。

雇用調整助成金は失業率の上昇を防いだが、延長によるマイナス面も

雇用調整助成金(以下、雇調金)とは、1975年に創設され、景気変動などの理由で事業の縮小を余儀なくされた企業が休業・教育訓練又は出向によって雇用を維持した場合、それにかかった費用を助成する給付金です。その政策目的は、一時的な不況のもとで雇用を維持し、失業率上昇による社会不安の増大を防ぐことです。

今般のコロナ禍では、度重なる特例措置の延長が行われています。その結果、雇調金の支給決定件数と支給決定額は急増しました。リーマン・ショック

時とコロナ禍における雇用調整助成金の累計支給決定件数を見ると20年5月からの1年間で累計支給決定件数は323万件に上り、世界金融危機による影響が最も大きい09年度の79万件をはるかに上回っています。なお、大阪府の累計支給決定件数(雇調金と緊急雇用安定助成金の合計)は、19年度のゼロ件から20年度は27万件まで上昇しています。

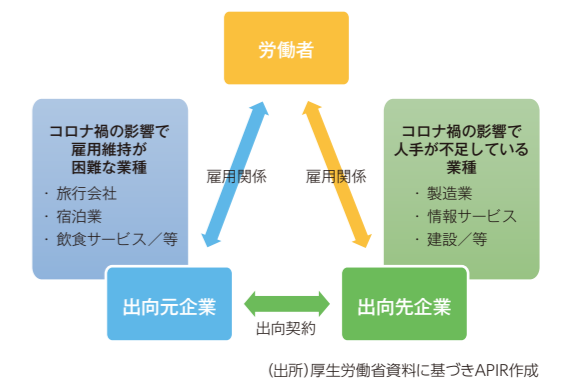
確かに雇調金などの支援策により、完全失業率の上昇を小幅に抑えたという面はあるでしょう。しかし、コロナ禍の長期化で短期不況への対策と位置付けられる特例措置が一年半以上継続されており、財源の枯渇や利用長期化による弊害も懸念されています。

感染収束後に必要な、
成長分野への労働移動

関西の完全失業率は2019年に2.6%でしたが、20年は3.0%、21年も3.1%と2年連続で悪化しました。対面型サービス産業を取り巻く環境は依然厳しく、売上高増加のためには、新規陽性者数が落ち着くとともに、観光需要の回復が必要でしょう。3回目のワクチン接種が進捗する中で経済活動が正常化に向かい、雇用調整圧力が緩和されていくことが期待されます。しかし、先に述べたように、足元ではオミクロン株の感染拡大、国際情勢、エネルギー価格の高騰もあり、経済の回復には時間がかかるでしょう。

今後の雇用施策の方向性として、企業への転業支援、求職者に対する職業紹介と職業訓練の支援などにより、雇調金によって滞留した余剰労働力を成長分野へ移動させる政策へと軸足を移すことが必要です。ただし、今の状況では円滑な労働移動は難しく、しばらくは雇用保護が中心となるでしょう。例えば、在籍型出向など企業間でのシェアリングが進んでおり、運輸業や宿泊業、飲食サービス業などの業種から製造業や物流等への出向も増えているようです。就労意欲の維持とスキル向上の一手段として、利用企業事例の収集や発信等を進めていくことも必要でしょう。

■ 在籍型出向の流れ



出向元企業と出向先企業との間の出向契約により、労働者が双方の企業と雇用契約を結び「在籍型出向」が、雇用を守る手段として活用されている。